

琉球大学学術リポジトリ

日米関係雑件（沖縄返還） 16

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43792

乙

94
合

(95)

)

特

年

拓

85

(

46

10

25

)

極秘
無期限
番号

200
種
29/10
安全保障部
アメリカ局長
参事官
北米第一課長

送金(75)の積算根拠

46-10-25
米北1.(送金)

C
C
C
C

22日大蔵省^去計局戸塚法相課長より、
条約局長に送金手交越した送金(75)
の積算根拠資料も回覧いただきませう。
本件資料は外務省以外には手配配布
していない由につき、取扱いについては
ご留意ください。

極秘
無期限
部内
号

極秘

極秘

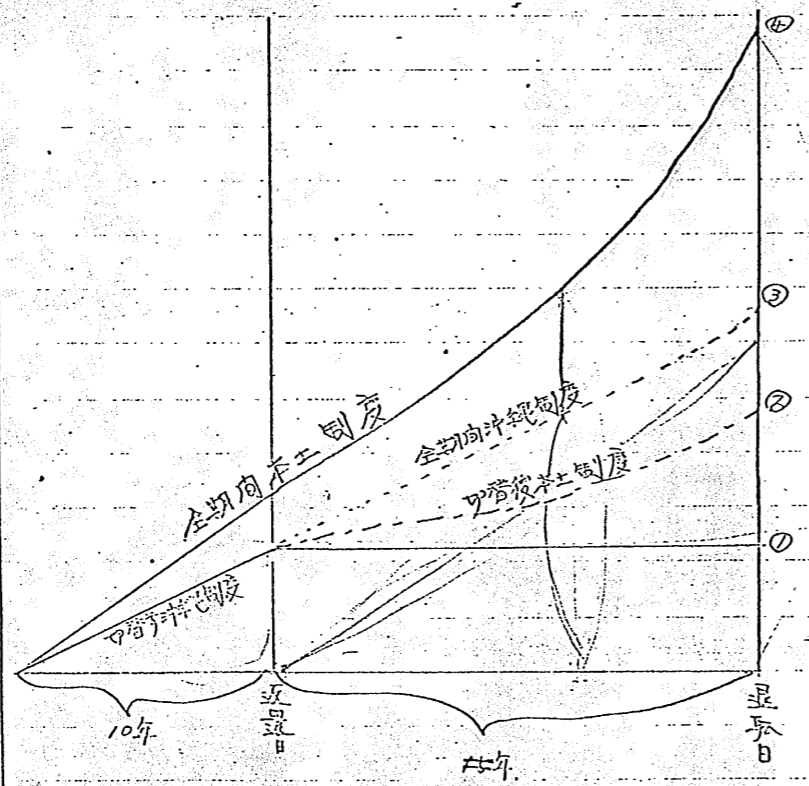
切替に伴う沖縄従業員退職手当推定額(試算) (47年4月1日 五置)

④と③との差額

退職時人員	2,193人
総所費額 百万円 (千円)	38,829 (107,261)
支払額 百万円 (千円)	27,121 (75,505)

$$75,505 \approx 75,000$$

- (注) (1) 切替前10年勤続として計算した。
 (2) 本工の実績(27年3月~46年3月)による15年で1割以下に
 なることと勘案し、復帰後15年で全額退職するとして
 計算した。
 (3) 15年間は復帰日在籍人員の毎年均等に退職するものとして
 計算した。
 (4) 退職事由別割合は本工従業員の前10年(26年~45年)
 の実績より推定した
 (人員整理3% 自己都合退職58% 定年退職8%)
 (5) 基礎となる給与総額は年間平均率10%として計算した
 45.12.1 55,827円 47.4.1 (五置) 68,312円
 (6) 復帰時在籍人員は2,193人と推定する (47年4月1日)
 45年12月初人員 23,450人に43年1月~45年9月までの
 平均変動率(一社4.8% 二社2.9%)を乗じて算出する
 (7) 「支払額」は「総所費額」に211の事前10年間の平均率
 による金利調整(年5%)を行ない算出した。



- (備考) 47年7月1日五置に仮定した場合
 (1) 47年7月1日 給与総額 68,984円
 (2) 復帰時在籍人員は上記と同様の計算により2,093人と推定する。
 (3) 支払額は 74,889 千円 \approx 75,000 千円 となる。

通関金の精算

1/5 郵便元

2/5 橋号集

3/5 米比1区

4/5 米得区

5/5 加巻

原義(中)